



●静岡大学では、平成22年度から始まる6年間の次期(第二期)中期目標・中期計画を策定し、平成21年6月末に、文部科学省へ素案として提出しました。

●この素案は今秋、国立大学法人評価委員会で審議され、必要に応じて見直しが行われた後、明年(平成22年)1月にあらためて原案として文部科学省に提出します。

●その後、同年3月には文部科学省から中期目標が提示され、これを受けて正式に中期計画を提出、文部科学省から認可されることになっています。 平成21年6月

→次期中期目標・中期計画素案の概要

→第一期中期目標・中期計画

中期目標・中期計画 (素案)

静岡大学

平成21年6月26日

国立大学法人静岡大学 第二期中期目標・中期計画（素案）

平成 21 年 6 月

中 期 目 標	中 期 計 画
<p>（前文）大学の基本的な目標</p> <p>静岡大学は、「自由啓発・未来創成」のビジョンに基づき、人材育成を旨とし、質の高い教育と創造的な研究を推進し、社会と連携し、ともに歩む存在感のある大学を目指す。</p> <p>第二期中期目標期間においては、分野ごとに下記の基本的な目標を定め、そのため、教える場から学びの場への転換、自由な基礎的研究の推進と学際・未踏の研究分野への組織的な取組み、地域社会と協働した現代の諸課題へのチャレンジ、国際性豊かな人材育成、法人組織運営の自律性とアカウンタビリティの一層の明確化を図る。</p> <p>【教育】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 国際感覚と高い専門性を有し、チャレンジ精神にあふれ、豊かな人間性を有する教養人を育成する。 ○ 教職員と学生が相互に潜在能力を引き出し、知と文化を未来に継承・発展させる。 <p>【研究】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 知の蓄積を図り、世界をリードする基礎的・独創的な研究を推進する。 ○ 地域の学術文化の向上に寄与するとともに、地域産業の特色を活かし、産業振興に資する研究を推進する。 <p>【社会連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 現代の諸課題に真摯に向き合い、地域社会と協働し、その繁栄に貢献する。 <p>【国際化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 創造的な教育研究を通して、国際性豊かな大学を目指す。 <p>【経営基盤】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 本学の活動について社会の一層の理解を求め、法人組織の経営基盤の安定化を進める。 	

中期目標	中期計画
<p>◆ 中期目標の期間及び教育研究組織</p> <p>1 中期目標の期間 平成22年4月1日～平成28年3月31日</p> <p>2 教育研究組織 この中期目標を達成するため、別表1に記載する学部、研究科等を置く。</p>	
<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標</p> <p>1 教育に関する目標</p> <p>(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標</p> <p><学士課程></p> <p>① アドミッションポリシーに基づき、学生を受け入れ、幅広く深い教養と専門知識をもち、国際社会に通用し得る課題探求能力と問題解決能力、人間性豊かでチャレンジ精神に満ちた人材を育成する。</p> <p>② 教育の質の保証のため、厳格な成績評価を行うとともに、教育の成果を多角的・客観的に検証し、教育の改善を進める。</p> <p><大学院課程・専門職大学院課程></p> <p>③ アドミッションポリシーに基づき、学生を受け入れ、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修士課程においては、質の高い高度職業人、 ・博士課程においては、高度な専門的知識能力をもち、新しい領域を開拓することのできる高度職業人、 ・専門職大学院においては、高度専門職人材、を養成する。 <p>④ 教育の質の保証のため、厳格な成績評価を行うとともに、教育の成果を多角的・客観的に検証し、教育の改善を進める。</p>	<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p><学士課程></p> <p>① アドミッションポリシーに基づき、入学者選抜を行う。 また、秋季入学、長期在学制度等の社会的ニーズに基づいた特色ある入学者選抜を実施する。</p> <p>② 学習意欲を育てる初年次教育を行うとともに、専門分野との有機的連繋に配慮し、教養教育を実施する。その際、社会と協働した学生参加型教育プログラム、フィールドワーク等を活用する。</p> <p>③ 平成18年度実施の教養教育と専門教育の一体的教育プログラムの検証を行い、教養教育と有機的な連繋をもたせつつ、各学部の専門性を活かしたカリキュラムに基づく専門的能力を高める教育を行う。</p> <p>④ 学生が自主的に将来設計を構築できるよう、学びの視点を重視したキャリアデザイン教育を充実する。</p> <p>⑤ 外国語教育、国際関連の授業を通じた教育を行うとともに、実用英語教育をさらに充実させ、教育の国際化を促進する。</p> <p>⑥ GPA制度等を活用し、教育の質の保証を行う。</p> <p>⑦ 多角的な評価方法に基づき、教育成果を検証し、教育の改善を行う。</p> <p><大学院課程・専門職大学院課程></p> <p>⑧ アドミッションポリシーに基づき、入学者選抜を行う。</p> <p>⑨ 課題探求・解決能力を有し、高度の専門的職業に必要な高い能力を育成する教育を行う。</p> <p>⑩ 大学院教育の国際化を推進するために、英語による講義、外国人研究者の講演、国際学会での研究発表等の取り組みを強化する。</p> <p>⑪ GPA制度等を活用し、教育の質の保証を行う。</p> <p>⑫ 多角的な評価方法に基づき、教育成果を検証し、教育の改善を行う。</p>

(2) 教育の実施体制等に関する目標

- ① 教育の質を保証するため、教えの場から多様な学びの協働体への転換を進めつつ、教職員の適正配置、教育環境の整備等を行う。

(3) 学生への支援に関する目標

- ① 学生の自主的・創造的な学習を推進するとともに、生活及び課外活動を支援する。

2 研究に関する目標

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標

- ① 自由な研究環境のもとに基礎的な研究を推進し、また、学際領域における特色あるグローバルな研究を組織的に推進する。
- ② 地域の特色、産業振興に資する研究や、地域の特性を活かした学術文化の向上に寄与する研究を推進する。
- ③ 大学で創出される研究成果を社会へ還元する。

(2) 研究実施体制等に関する目標

- ① 地域から世界に羽ばたく創造的な研究を推進するため、高い研究能力を有する研究者を確保・育成し、また、研究推進体制を改善する。
- ② 質の高い研究を支援する環境を整える。

(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置

- ① カリキュラムを踏まえた共同責任体制、複数指導教員制度等、教育の実施体制の整備を進める。
- ② 教職員の教育力の向上の観点から、FD（ファカルティ・ディベロップメント）からSD（スタッフ・ディベロップメント）への転換を進める。
- ③ 図書館の充実、学習環境の電子・ネットワーク化等、教育効果を高める環境の整備充実を行う。

(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置

- ① 学生の学習・生活面のニーズの把握に努め、支援体制を向上する。また、卒業生・修了生に対する支援も充実させる。
- ② 授業料減免、奨学金等による経済的支援をはじめとする生活支援を充実させる。
- ③ 課外活動等の学生の自主的活動をさらに推進する。
- ④ チューター制度、奨学制度等の充実により、留学生支援を促進する。

2 研究に関する目標を達成するための措置

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置

- ① 学術と文化を支える基礎的研究を推進し、知の蓄積を図る。
- ② 第一期中期計画の実績に基づき、世界をリードする独創的な研究を推進する。
○アジア研究 ○極限画像科学 ○ナノバイオ科学
○グリーン科学技術（環境・エネルギー科学技術）
- ③ 地域の特性を活かした自然科学研究、及び地域産業振興に資する未踏技術研究開発を促進する。
- ④ 地域の特性を活かした社会文化にかかわる研究を推進する。
- ⑤ 研究成果や学術情報の公開を促進する。
- ⑥ 研究成果の社会への活用を促進する。併せて、近隣大学等の技術移転・新産業創出等を促進する中核的な役割を果たす。

(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置

- ① 若手研究者、女性研究者、外国人研究者等が能力を発揮できるよう環境整備をすすめる、高い研究能力を有する多様な人材を確保する。
- ② 時代の変化に柔軟に対応できる仕組みを構築し、チーム研究を促進する。
- ③ 異分野融合研究を促進するマネジメント機能を強化する。
- ④ 研究教育に集中できる時間を確保する。
- ⑤ 時限付きプロジェクトに柔軟に対応できる研究スペースを拡大する。

3 その他の目標

(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標

- ① 教育・研究を土台に地域と協働し、地域社会のニーズに応え、教育研究成果を社会に積極的に還元する。

(2) 国際化に関する目標

- ① 国際感覚を養成する教育と、世界をリードする重点研究を推進し、知の拠点形成を目指す。

(3) 附属学校園に関する目標

- ① 大学・教育学部及び地域の教育界との連携・協力を強化し、附属学校園の教育の改善を進め、かつ、より資質の高い教員の養成に貢献するとともに、今日的な教育課題に対応した教育研究を進める。

- ⑥ 学術情報の検索、収集、ネットワーク整備など学術情報インフラを計画的に整備・充実する。
- ⑦ 大型設備など、共同利用可能な研究設備のオープン化の促進・拡充を進める。
- ⑧ 特に優れた研究プロジェクトや個人研究を推進する教員に対する特別措置（インセンティブ）を与える。

3 その他の目標を達成するための措置

(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置

- ① 地域社会の多様な要求に応える社会貢献や、大学開放事業を積極的に展開する。
- ② 産業界等との連携を推進する。
- ③ 地域のグローバル化に寄与する。
- ④ 地域連携協働センター等のマネジメント機能を強化する。
- ⑤ 同窓会及び地域コミュニティとの連携を強化する。

(2) 国際化に関する目標を達成するための措置

- ① 【再掲】外国語教育、国際関連の授業を通じた教育を行うとともに、実用英語教育をさらに充実させ、教育の国際化を促進する。
- ② 本学学生の海外派遣および留学生受入れを通して、国際交流の機会を増加・充実させる。
- ③ 【再掲】大学院教育の国際化を推進するために、英語による講義、外国人研究者の講演、国際学会での研究発表等の取り組みを強化する。
- ④ 【再掲】チューター制度、奨学制度等の充実により、留学生支援を促進する。
- ⑤ 【再掲】第一期中期計画の実績に基づき、世界をリードする独創的な研究を推進する。
○アジア研究 ○極限画像科学 ○ナノバイオ科学
○グリーン科学技術（環境・エネルギー科学技術）
- ⑥ 卒業・修了した留学生の組織化などの拠点を通して、教育研究の成果を世界に発信する。
- ⑦ 【再掲】地域のグローバル化に寄与する。

(3) 附属学校園に関する目標を達成するための措置

- ① 「特色ある学校づくり」の評価をもとに、学校運営の改善を進める。
- ② 教育実習及び実践的・先導的な教育研究の機会を通じて、より高い資質を備えた教員養成に貢献する。
- ③ 地域の教育委員会・学校園等との協力の下で、地域の教育のモデル校として今日的な教育課題に対応した取り組みを行う。

<p>Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する目標</p> <p>1 組織運営の改善に関する目標</p> <p>① 法人の基本的な組織の運営の在り方について検証し、再構築を進める。</p> <p>② 社会的なニーズや教育研究の進展を踏まえ、教育研究組織の柔軟かつ機動的な編成・見直しや人事制度の改善を行うとともに、大学の自主・自律性と自己責任をより重視した運営を行う。</p> <p>③ 男女共同参画憲章に基づき、男女共同参画を推進する。</p> <p>2 事務等の効率化・合理化に関する目標</p> <p>① 本部と部局等の事務における効率的・機能的な業務運営を進める。</p>	<p>Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 組織運営の改善に関する目標を達成するための措置</p> <p>① 第一期の組織運営の検証を行い、本部及び部局運営の在り方について、改善を進める。</p> <p>② 学長のリーダーシップにより、学内経営資源の戦略的・効果的配分体制の在り方について検証し、その充実・強化を進める。</p> <p>③ 教育研究に専念する時間を確保するため、諸会議・各種委員会の役割の明確化、委員会の統廃合等による更なる効率化・合理化を進める。</p> <p>④ 国公立大学の新たな大学間連携を進めつつ、教育研究組織の柔軟かつ機動的な編成・見直しを行う。</p> <p>⑤ 若手研究者育成のためのテニユアトラック制度を定着させるなど、人事制度の改革を行う。</p> <p>⑥ 教職員の人事評価を処遇に反映するシステムを検証し、充実・整備する。</p> <p>⑦ 女性教職員の採用及び管理職への登用を推進する。</p> <p>⑧ ワークライフバランス（仕事と家庭の両立）に向けた労働環境の改善を進める。</p> <p>2 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置</p> <p>① 業務情報の電子化・一元化等、事務処理の合理化・簡素化のための措置を進める。</p> <p>② 業務内容に応じた職員の適正配置を行う。</p> <p>③ 職員の専門能力を高めるため、組織的な研修体制を整備し、研修内容を充実させるとともに、自主研修を支援する。</p> <p>④ 【再掲】学生の学習・生活面のニーズの把握に努め、支援体制を向上する。また、卒業生・修了生に対する支援も充実させる。</p>
<p>Ⅲ 財務内容の改善に関する目標</p> <p>1 財務分析結果の活用に関する目標</p> <p>① 財務分析結果を、より戦略的な経営に活用する。</p> <p>2 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標</p> <p>① 外部資金を獲得し、財務内容の一層の改善を行う。</p>	<p>Ⅲ 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 財務分析結果の活用に関する目標を達成するための措置</p> <p>① 適切な財務分析を行い、四半期ごとにその結果を大学の管理運営の改善に活用する。</p> <p>2 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置</p> <p>① 競争的研究資金の継続的な獲得に向けて、組織的に取り組む。</p> <p>② 恒常的な寄附金の獲得システムを構築する。</p>

<p>3 経費の抑制に関する目標</p> <p>① 「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)に基づき、平成18年度以降の5年間に於いて国家公務員に準じた人件費削減を行う。更に、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(平成18年7月7日閣議決定)に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続する。</p> <p>加えて、教育研究等の質的向上を図るため、財務会計分析に基づき、経費の有効利用及び経済性を高める。</p> <p>4 資産の運用管理の改善に関する目標</p> <p>① 限られた大学の資産を有効に活用し、教育研究の充実に反映させる。</p>	<p>3 経費の抑制に関する目標を達成するための措置</p> <p>① 「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)に基づき、国家公務員に準じた人件費改革に取り組み、平成18年度からの5年間に於いて、△5%以上の人件費削減を行う。更に、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(平成18年7月7日閣議決定)に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続する。</p> <p>② 教職員の意識向上に努めるとともに、経費の削減及び有効活用を進める。</p> <p>4 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置</p> <p>① 現有資産の活用状況を検証し、効果的な運用を行う。</p>
<p>IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標</p> <p>1 評価の充実に関する目標</p> <p>① 自己点検・評価及び第三者による評価を厳正に実施するとともに、評価結果を大学運営の改善に反映させる。</p> <p>② 学内外からの提言・指摘に対し、大学運営の改善に反映させる。</p> <p>2 情報公開や情報発信等の推進に関する目標</p> <p>① 広報活動を充実させることにより、本学の教育研究等の諸活動に関する情報を積極的に社会に発信する。</p>	<p>IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 評価の充実に関する目標を達成するための措置</p> <p>① 教育研究、管理運営に必要なデータベースの更なる整備を進め、中期計画・年度計画の進捗管理及び評価に提供する。</p> <p>② 評価システムの検証・改善を行い、自己点検・評価及び外部評価を実施する。</p> <p>③ 評価結果に基づき、改善措置を実施する。</p> <p>④ 経営協議会における意見を大学運営の改善に活用する。</p> <p>⑤ 監事、監査法人等からの監査結果を大学運営の改善に反映させる。</p> <p>2 情報公開や情報発信等の推進に関する目標を達成するための措置</p> <p>① 教育研究等の諸活動に関する自己点検・評価及び第三者による評価結果を積極的に発信する。</p> <p>② 在学生、同窓会・卒業生、国際化を意識したコンテンツを充実し、適切な情報を提供する。</p>
<p>V その他業務運営に関する重要目標</p> <p>1 施設設備の整備・活用等に関する目標</p> <p>① 学生支援及び教育研究に必要な施設設備の整備を行う。</p>	<p>V その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための措置</p> <p>① 施設の有効活用を進めるため、キャンパスマスタープランの見直しを行い、多様な教育研究ニーズに柔軟に対応するための共用スペースを確保する。</p> <p>② 施設整備計画に基づき校舎等の老朽化改善・再生整備を行う。</p>

<p>2 安全管理に関する目標</p> <p>① 全学的・総合的かつ一元的な危機管理体制を確立し、学内の安全管理に万全を期す。</p> <p>3 法令遵守に関する目標</p> <p>① 法令遵守に関する制度の充実及び教職員の意識向上を進める。</p>	<p>③ グリーンキャンパスを目指し、省エネルギー、代替エネルギー等、環境に配慮した施設設備を整備する。</p> <p>2 安全管理に関する目標を達成するための措置</p> <p>① 人為的・自然的災害リスクに対する、予防・対応・復旧・再発防止の一元的な危機管理体制をさらに整備・充実する。</p> <p>3 法令遵守に関する目標を達成するための措置</p> <p>① 不正経理の防止等、法令遵守に関する制度を充実する。</p> <p>② 行動規範に基づく健全かつ適正な業務遂行を行うための研修会等を実施し、教職員のモラルの向上を進める。</p>
	<p>(その他の記載事項) (別紙に整理)</p> <p>○予算(人件費の見積りを含む)、収支計画及び資金計画 ○出資計画 ○短期借入金の限度額</p> <p>○長期借入金又は債券発行の計画、○重要財産の処分(譲渡・担保提供)計画 ○剰余金の使途</p> <p>○施設・設備に関する計画</p>

別表 1 (学部、研究科等)

学部	人文学部 教育学部 情報学部 理学部 工学部 農学部
研究科等	人文社会科学研究科 教育学研究科 情報学研究科 理学研究科 工学研究科 農学研究科 自然科学系教育部 創造科学技術研究部 法務研究科

付記：「岐阜大学大学院連合農学研究科」参加校

別表 (収容定員)

平成 22 年 度	人文学部	1,940 人	
	教育学部	1,600 人	
平成 23 年 度	情報学部	800 人	
	理学部	860 人	
	工学部	2,140 人	
	農学部	620 人	
	人文社会科学研究科	62 人 (うち修士課程 62 人)	
	教育学研究科	144 人 (うち修士課程 104 人 専門職学位課程 40 人)	
	情報学研究科	100 人 (うち修士課程 100 人)	
	理学研究科	140 人 (うち修士課程 140 人)	
	工学研究科	524 人 (うち修士課程 524 人)	
	農学研究科	174 人 (うち修士課程 174 人)	
	自然科学系教育部	150 人 (うち博士課程 150 人)	
	法務研究科	80 人 (うち専門職学位課程 80 人)	
	平成 23 年 度	人文学部	1,940 人
		教育学部	1,600 人
情報学部		800 人	
理学部		860 人	
工学部		2,140 人	
農学部		620 人	
人文社会科学研究科		62 人 (うち修士課程 62 人)	
教育学研究科		144 人 (うち修士課程 104 人 専門職学位課程 40 人)	
情報学研究科		100 人 (うち修士課程 100 人)	
理学研究科		140 人 (うち修士課程 140 人)	
工学研究科		524 人 (うち修士課程 524 人)	

	農学研究科 174 人 (うち修士課程 174 人) 自然科学系教育部 150 人 (うち博士課程 150 人) 法務研究科 70 人 (うち専門職学位課程 70 人)
平成 24 年 度	人文学部 1,940 人 教育学部 1,600 人 情報学部 800 人 理学部 860 人 工学部 2,140 人 農学部 620 人 人文社会科学研究科 62 人 (うち修士課程 62 人) 教育学研究科 144 人 (うち修士課程 104 人 専門職学位課程 40 人) 情報学研究科 100 人 (うち修士課程 100 人) 理学研究科 140 人 (うち修士課程 140 人) 工学研究科 524 人 (うち修士課程 524 人) 農学研究科 174 人 (うち修士課程 174 人) 自然科学系教育部 150 人 (うち博士課程 150 人) 法務研究科 60 人 (うち専門職学位課程 60 人)
平成 25 年 度	人文学部 1,940 人 教育学部 1,600 人 情報学部 800 人 理学部 860 人 工学部 2,140 人 農学部 620 人 人文社会科学研究科 62 人 (うち修士課程 62 人) 教育学研究科 144 人 (うち修士課程 104 人 専門職学位課程 40 人)

		情報学研究科 100 人 (うち修士課程 100 人) 理学研究科 140 人 (うち修士課程 140 人) 工学研究科 524 人 (うち修士課程 524 人) 農学研究科 174 人 (うち修士課程 174 人) 自然科学系教育部 150 人 (うち博士課程 150 人) 法務研究科 60 人 (うち専門職学位課程 60 人)
平成 26 年 度		人文学部 1,940 人 教育学部 1,600 人 情報学部 800 人 理学部 860 人 工学部 2,140 人 農学部 620 人 人文社会科学研究科 62 人 (うち修士課程 62 人) 教育学研究科 144 人 (うち修士課程 104 人 専門職学位課程 40 人) 情報学研究科 100 人 (うち修士課程 100 人) 理学研究科 140 人 (うち修士課程 140 人) 工学研究科 524 人 (うち修士課程 524 人) 農学研究科 174 人 (うち修士課程 174 人) 自然科学系教育部 150 人 (うち博士課程 150 人) 法務研究科 60 人 (うち専門職学位課程 60 人)
平成 27 年 度		人文学部 1,940 人 教育学部 1,600 人 情報学部 800 人 理学部 860 人 工学部 2,140 人 農学部 620 人

